

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	平和関連推進事業			事業番号	007-046
担当部署名	市民人権	局	人権	部	人権推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	—	—
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	無	取組	—	—	—
3	事業開始年度	平成 - 年度		点検年度	令和 5 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市立平和と人権資料館条例、堺市立平和と人権資料館条例施行規則、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、出先機関（平和と人権資料館）
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民（約83万人）
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	戦争の悲惨さ、平和の尊さ、人権尊重の大切さを訴え、次世代に伝えることで、平和と人権を尊重する都市の実現を図る。 国際平和に対する理解や認識を深め、国際貢献、国際協力活動を推進することを通じて、地方自治体として世界平和の実現に向けて貢献する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ○平和と人権資料館運営 <ul style="list-style-type: none"> ・常設展示：人権、環境、平和ゾーンで構成。さまざまな機器を使い、体感型の展示を行っている。 ・企画展示：人権、環境、平和に関するテーマで3か月ごとに、年4回開催している。（令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により年3回開催。） ・啓発ビデオや資料パネルの貸出し。 ○自由都市・堺 平和貢献賞 <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な平和貢献活動を行った団体を国内の有識者、学術機関等から推薦を得、選考委員会の意見を踏まえ、受賞団体を決定し、顕彰する。（2年に1回） ・受賞団体の代表者による講演会を市内大学と連携し、実施している。 ○国際平和人権基金の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・平和と人権を尊重するまちづくり条例に規定する国際貢献等の活動及び顕彰を通して平和を促進する事業に活用する。 ○平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会への加盟 <ul style="list-style-type: none"> ・核兵器廃絶、恒久平和の実現をめざして、国内外の都市が連帯して、平和構築活動を行う。 ○ピースメッセンジャー（堺大空襲 語り部ボランティア）
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—
10	公民連携・協働事業	市内大学や語り部ボランティアと連携した事業の実施。

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度	
11 平和と人権資料館の展示についての満足度	%	目標値	-	95	95	-	97
		実績値	93	94	-	-	
		達成率	-	99%	-	-	
当該指標を選定した理由		人権意識の向上を図るためには、より充実した展示を行い、満足度を高めることが重要だと考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		平和と人権資料館の来館者アンケートで「良かった」、「どちらといえば良かった」と答えた人の割合。令和2年度の目標値が未達のため、令和3年度も令和2年度と同じ目標値とする。また、令和5年度の目標値は、令和2年度に展示物の更新を行ったことにより、来館者の人権意識の向上が見込めると考え、令和3年度より2%増の目標値を設定している。					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
12 平和と人権資料館の来館者数	人	目標値	-	6,000	6,000	-	-
		実績値	14,478	7,641	-	-	
		達成率	-	127%	-	-	
当該指標を選定した理由		人権意識の向上を図るためには、より多くの方に当館を見学してもらうことが重要だと考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響も鑑み、令和2年度と同じ目標値とする。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	平和関連推進事業	事業番号	007-046
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	15,603	15,075	19,551	19,683	16,644
13 財源内訳					
国支出金		17		1,004	
府支出金					
市債					
その他 (繰入金、利子収入、寄付金)	102	44	201		101
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	15,501	15,014	19,350	18,679	16,543
14 人件費 (b)	16,784	15,705	18,680	18,680	15,974
15 年間経費(c)=(a)+(b)	32,387	30,780	38,231	38,363	32,618

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	R2 決算	3,899	3,899	平和と人権資料館展示物更新業務	R2 決算	2,640	2,640
					R3 予算	3,935	3,935
	R2 決算	5,173	5,173	平和と人権資料館展示ボード撤去等業務	R2 決算	990	0
					R3 予算	6,192	6,192
	R2 決算	182	182	その他備品購入費	R2 決算	325	325
					R3 予算	480	480
	R2 決算	880	880	共益費	R2 決算	699	699
					R3 予算	880	880
	R2 決算	1,690	1,690	その他(通信運搬費、消耗品費など)	R2 決算	3,205	3,191
					R3 予算	1,690	1,690
	R3 予算	1,690	1,690		R3 予算	2,467	2,366

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 平和と人権資料館 来館者数	人	14,478	7,641
② 上記①にかかる年間経費	千円	25,491	28,921
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,761	3,785

備考 (算出についての説明等) 平和と人権資料館運営に係る人件費を含めた年間経費で算出。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 平和と人権資料館における来館者へのアンケートでは、94%が「良かった、どちらかといえば良かった」と回答しており、平和や人権に対する意識が高まったと言える。
新型コロナウイルス感染症による休館の影響や団体見学者を制限したことによる来館者数の減少並びに展示物更新業務による経費の増加に伴い、単位当たり経費が増加したが、新たな展示物の設置や更新により、今後來館者数は増加の見込みである。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 新型コロナウイルス感染症の影響により平和と人権資料館の来館者数は減少したものの、来館者からのアンケートでは、展示物の満足度は高い水準を維持しており、人権意識の向上に寄与することができる。
また、令和2年度は、社会情勢を踏まえた展示物の更新を行ったことにより、今後來館者数の増加や、来館者の人権意識の向上につながることを期待でき、平和と人権を尊重する都市の実現に寄与しているものと考えている。